

# 平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-10-8)

施策目標	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進					
施策の概要	豊かで安全・安心で快適な社会を実現するための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元するため、我が国では、内閣府の「安全に資する科学技術推進戦略」(平成18年6月)及び文部科学省の「安全・安心科学技術に関する研究開発の推進方策」(平成18年7月)において、危機事態(大規模自然災害、重大事故、新興・再興感染症、食品安全問題、テロリズム、情報セキュリティ、各種犯罪、その他)ごとに推進方策が示されている。本施策では他の政策目標との重複を除き、これらのうち、「大規模自然災害」「テロリズム」及び「その他」について取り組む。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	地震及び火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進し、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤を確立する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)		目標値	
		20年度	20年度	21年度	22年度	30年度
	地震調査研究推進本部政策委員会総合部会での委員による各事業の評価の平均値	4.0点満点中、約2.9点	4.0点満点中、約2.9点	4.0点満点中、3.0点	4.0点満点中、3.0点	4.0点満点中、3.0点
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(2)	安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤を構築する。課題解決に向けた具体的な取り組みの進捗状況により、この成果を測る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)		目標値	
		20年度	20年度	21年度	22年度	-
	現場ユーザーとの連携のための会議回数(1課題あたり)	5.4回	5.4回	7.9回	7.7回	4.0回以上(毎年度)
	実証試験の実施回数(1課題あたり)	0.7回	0.7回	1.7回	2.3回	1.8回以上(実証試験の実施回数は、試験実施のための装置の開発時期によってばらつきがあるため目標年度は設定せず)
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(3)	放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生を防止し、公共の安全を確保する。				
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)		目標値		
	17年度	20年度	21年度	22年度	毎年度	
放射線障害防止法の線量限度を超える被ばく件数	0	1	0	0	0	
放射性同位元素に係る防護を破る盗取件数	0	1	0	0	0	
放射線同位元素に係る防護を破る妨害破壊行為件数	0	0	0	0	0	
年度ごとの目標値		-	-	-		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算	13,745,995 <0>	11,576,699 <0>	10,839,847 <0>	20,272,315 <0>
		補正予算	597,561 <0>	0 <0>	980,000 <0>	
		繰越し等	1,385,086 <0>	314,364 <0>		
		合計	15,728,642 <0>	11,891,063 <0>		
執行額(千円)	15,509,360 <0>	11,828,051 <0>				
施策に関する内閣の重要政策	名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	総合科学技術会議 安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム 「安全に資する科学技術推進戦略」	平成18年6月14日	4 安全に資する科学技術の推進方策 4-1 事態別の推進方策 ・大規模自然災害 ・テロリズム			

施策に関する評価結果	【評価】														
	<p><b>【必要性の観点】</b> 国民の生命、財産等を守り、安全・安心な生活を実現することは国の責務である。自然災害発生による被害を最小限に抑えられるよう、地震及び火山に関する調査研究や、防災科学技術に関する研究開発を実施することが必要である。また、文部科学省の持つ科学技術的知見を安全・安心な社会の構築に活用するため、技術シーズをユーザーニーズにつなげるテロ対策等の具体的な課題を解決する研究開発を実施することが必要である。さらに、放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生を防止し、公共の安全を確保するよう、許可・届出事業所に対しての適時・適切な安全規制・指導を行うことが必要である。</p> <p><b>【有効性の観点】</b> 高精度、高分解能で降雨を観測することができるレーダを開発し、それが国交省河川局において河川流量の把握のために導入され、さらに、地震調査研究の成果が統合された高精度な地震動予測地図が完成するなど、防災科学技術に関する研究開発や、地震調査研究の成果が着実に社会へ還元されている。 また、テロ対策等に資する技術についても、実証試験の実施やユーザー（公的機関及び保安事業者）との連携など、成果の社会還元へ向けた取り組みが進んでおり、今後、安全・安心で快適な社会の実現に資することが見込まれる。 加えて、現場と一体となって、食品成分分析に関する技術開発を実施するとともに、関係省庁との連携を強化することにより、我が国のもつ食品成分分析に関する科学技術力を現場で有効に活用するための基盤が構築される。 さらに、放射線障害防止法に基づく安全規制を着実に実施するとともに、クリアランス制度の導入や放射化物の規制等を行う同法一部改正法の平成24年度の施行に向けた政省令の改正等を行うことにより、放射線障害防止法の目的である公共の安全が確保される。 これらの政策が概ね順調に進捗しており、地震等の自然災害に対する防災力の向上、テロ等の人為災害への対応力の強化、放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生の防止等の成果により、安全・安心で快適な社会の実現に資することが見込まれる。</p> <p><b>【効率性の観点】</b> (事業インプット)</p> <table border="0"> <tr> <td>・首都直下地震防災・減災特別プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>・ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>・東海・東南海・南海地震の運動性評価研究</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>・地震調査研究推進</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>・安全・安心科学技術プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>・食品成分データベース整備の推進</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>・放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生の防止に係る対策</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>(事業アウトプット) 「東海・東南海・南海地震の運動性評価研究」等を実施することで、津波災害や強震動の高精度予測に基づく人的被害軽減方法の検討等を引き続き進めた。 テロ対策について、研究開発の推進と関連研究者等のネットワーク構築を目的とした「安全・安心科学技術プロジェクト」を平成19年度から開始している。さらに、平成20年度から、地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発（災害時の情報システム）を開始した。平成22年度は生物剤リアルタイム検知システムや生物剤検知用センサーシステム、NIR容器内液体爆発物検知技術を空港や駅等で実証実験を行ったりするなど、社会実装に向けた取り組みが順調に進捗している。また、山梨大の住民・行政協働コピキタス減災情報システム、熊本大の地域水害リスクマネジメントシステム、東工大の時空間処理と自律協調型防災システムにおいても、構築したシステムの地域における実運用や、実証実験を行った。国際的には、日米間で実施している「安全・安心科学技術協カイニシアティブ」の下で、昨年に引き続きバイオディフェンスに関するワークショップを開催し、協力が進展した。また、食品成分データベースの運用を継続している。 放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく安全規制を着実に実施した。平成22年5月にクリアランス制度の導入や放射化物の規制等を行う放射線障害防止法一部改正法が公布されたことを踏まえ、放射線安全規制検討会において平成22年11月に「放射線障害防止法に規定するクリアランスレベルについて」及び「放射化物の安全規制について」を取りまとめるなど、政省令の改正等に必要となる作業を進めた。加えて、クリアランス制度の導入に向けた定員要求を行い、専門官の配置が認められた。さらに、国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告の国内制度等への取り入れに向けて、平成23年1月に放射線審議会において第二次中間報告を取りまとめた。また、放射性同位元素等の管理の強化のため、所持・受払い等の情報を登録し国内の放射線源の追跡調査を可能とする「放射線源登録管理制度」について、平成23年1月より本格的な運用を開始した。</p> <p>(事業アウトカム) これらの事業が概ね順調に進捗しており、地震等の自然災害に対する防災力の向上、テロ対策技術開発と国際協力体制の構築（日米間）、食品安全による健康な食生活への貢献、放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生防止による公共の安全の確保により、安全・安心な社会の構築に大きく貢献する。</p>	・首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	755百万円	・ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	594百万円	・東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	501百万円	・地震調査研究推進	705百万円	・安全・安心科学技術プロジェクト	432百万円	・食品成分データベース整備の推進	10百万円	・放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生の防止に係る対策	153百万円
	・首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	755百万円													
	・ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	594百万円													
	・東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	501百万円													
・地震調査研究推進	705百万円														
・安全・安心科学技術プロジェクト	432百万円														
・食品成分データベース整備の推進	10百万円														
・放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生の防止に係る対策	153百万円														
【評価結果を踏まえた今後の課題】															
大規模自然災害へ防災力の向上、テロ対策技術と国際協力体制の構築、放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生防止による公共の安全確保が課題である。															
【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】															
<p>○行政事業レビュー（平成23年9月） ＜廃止＞ 安全・安心に資する科学技術の推進に必要な経費、食品成分データベース整備の推進 ＜一部改善＞ 総合核テロ対策技術調査、放射線障害防止対策事業等、地震調査研究推進本部、独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費</p>															

	<b>【施策への反映】</b>
	<p>達成目標(1)東北地方太平洋沖における地震や、首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模な自然災害に対する防災力の向上に貢献するため、地震・津波調査研究を行い、より精度の高い地震発生予測及び地震動・津波予測を実現する。また、津波に関する調査研究施策を円滑に推進するために、津波調査研究企画官(1名)、津波調査官(1名)、専門職(津波調査研究担当)(1名)を平成24年度に要求。</p> <p>達成目標(2)安全・安心に係る課題の解決に向け、実証試験を通じて研究開発成果の社会実装をすすめ、公衆衛生をはじめとする調査研究、国際協力を通じ、研究者や行政機関との連携と基盤の強化をはかる。</p> <p>達成目標(3)放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生をの防止については、平成22年5月にクリアランス制度の導入や放射化物の規制等を行う放射線障害防止法一部改正法が公布されたことを受け、政省令等の改正を進める。また、国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告の国内制度等への取入れに向けて放射線審議会において議論を進める。</p>
有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	<p>○放射性同位元素等取扱事業所の状況  (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:各年度3月末時点)(基準時点又は対象期間:各年度3月末時点)  (所在:文部科学省ホームページ(<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/anzenkakuho/boushihou/1261253.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/anzenkakuho/boushihou/1261253.htm</a>))</p>
主管課(課長名)	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付(調整・システム改革担当)(大山 真未)
関係局課(課長名)	科学技術・学術政策局政策課資源室(上口 直紀)、同局原子力安全課放射線規制室(中矢 隆夫)、研究開発局地震・防災研究課(寺田 博幹)、同局地震・防災研究課防災科学技術推進室(南山 力生)

(参考)関連する独立行政法人の事業

独法名	22年度予算額(千円)	事業概要
独立行政法人防災科学技術研究所	7,972,638	地震災害、火山災害、風水害、その他災害を対象とした防災科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等